

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第 174 条の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

株式会社お金のデザイン

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社お金のデザイン

2. 登録年月日（登録番号）

平成 26 年 9 月 18 日（関東財務局長（金商）第 2796 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

平成 25 年 8 月 会社設立

平成 26 年 9 月 金融商品取引業（投資助言・代理業及び投資運用業）登録

平成 26 年 10 月 投資一任業務開始（ETF ラップ）

平成 27 年 12 月 金融商品取引業（第一種金融商品取引業）登録

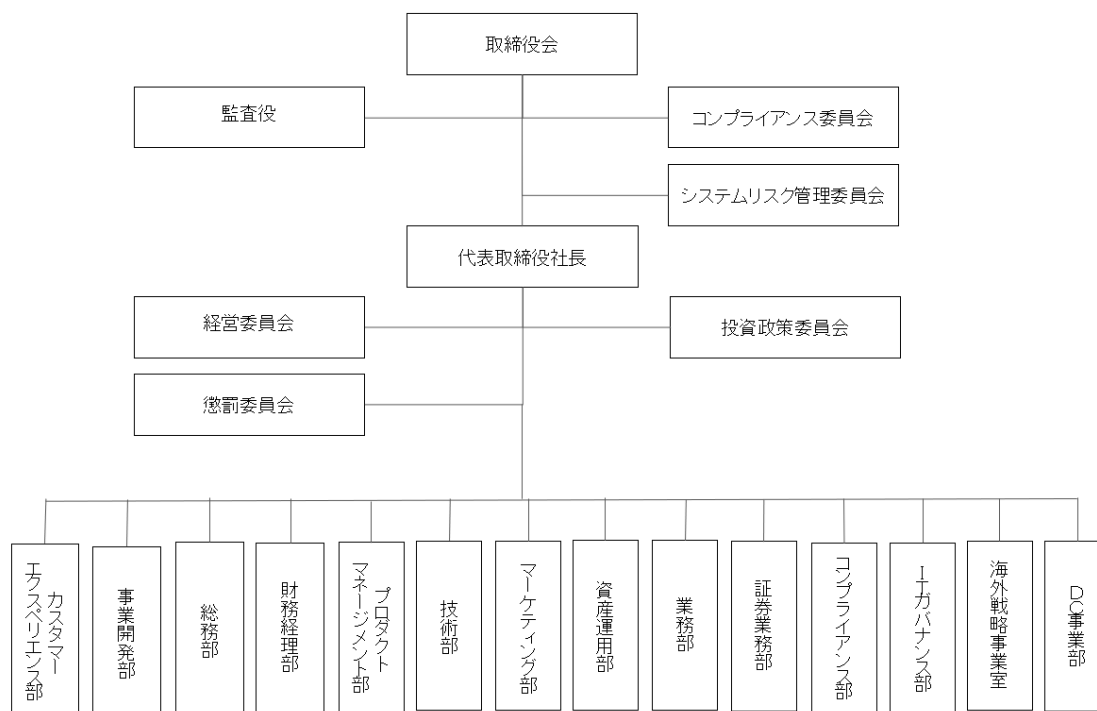
平成 28 年 2 月 投資一任運用サービス "THEO(テオ)" をリリース

平成 28 年 11 月 投資信託委託業務開始

平成 29 年 11 月 確定拠出年金運営管理業務開始

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は以下の通りです。（平成 30 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び層株主等の議決権に占める当該株式にかかる議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 谷家 衛	162,985 株	24.3%
2. UTEC3 号投資事業有限責任組合	72,938 株	10.9%
3. シンプレクス・ホールディングス株式会社	64,617 株	9.6%
4. 廣瀬 朋由	33,500 株	5.0%
5. グロービス 4 号ファンド投資事業有限責任組合	25,621 株	3.8%
6. テクノロジーベンチャーズ 4 号投資事業有限責任組合	25,612 株	3.8%
7. 株式会社新生銀行	24,876 株	3.7%
8. 株式会社 NTT ドコモ	24,876 株	3.7%
9. 株式会社丸井グループ	21,565 株	3.2%
9. FinTech ビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	21,565 株	3.2%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	谷家 衛	無	非常勤
取締役副会長	廣瀬 朋由	無	常勤
代表取締役社長	中村 仁	有	常勤
取締役	北澤 直	無	常勤
取締役	郷治 友孝	無	非常勤
取締役	仮屋 蘭 聡一	無	非常勤
取締役	青井 浩	無	非常勤
取締役	金子 英樹	無	非常勤
取締役	山辺 僚一	無	非常勤
取締役	清水 哲朗	無	非常勤
取締役	江藤 俊弘	無	非常勤
監査役	島田 精一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
三国 美恵	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
シュライバー・グレゴリー・マルコム	資産運用部長

7. 業務の種別

- ① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）
有価証券等管理業務
- ② 投資助言・代理業
- ③ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区赤坂一丁目9番13号 三会堂ビル1F

9. 他に行っている事業の種類

（届出兼業業務）

- 確定拠出年金運営管理業務
- システム開発サービス及びASPサービス関連業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・投資運用業及び投資助言・代理業に係る苦情処理措置・紛争解決措置
一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会を利用します。
上記各協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先 0120-64-5005
- ・第一種金融商品取引業に係る苦情処理措置・紛争解決措置
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 指定紛争解決機関の商号または名称並びに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる設定投資者保護団体の名称

（指定紛争解決機関の商号または名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 投資信託協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当社は、平成26年10月に富裕層向け投資一任運用サービス「ETFラップ」を開始、その後、平成28年2月に「THEO」ブランドによる個人投資家向け投資一任運用サービスの提供開始以降、顧客の裾野を広げる施策を継続的に行ってきました。今期は、他社との提携ブランド「THEO+ [テオプラス]」をスタート、THEOの積立サービスを開始、また、最低投資金額を10万円から1万円に変更し、さらなる顧客層の拡大により、「貯蓄から資産形成へ」という動きをフィンテック先駆者として強力に推進してきました。当期末には、運用者数は41,601人、運用資産残高は24,126百万円となりました。一方、第4四半期には、機関投資家向け運用サービスとして「ARCA GLOBAL ASSET」ブランドを立ち上げ、機関投資家との初めての投資一任契約を締結し、運用を開始しました。投資運用業としては、このほか、投資信託委託会社として、今期末現在、公募投資信託3本と適格機関投資家私募投資信託1本を運用しており、その残高は、1,725百万円となりました。また、11月には、確定拠出年金運営管理業を営む子会社株式会社MYDCを吸収合併し、個人型確定拠出年金(iDeCO)の運営管理事業を開始しました。そのほか、2月より「システム開発サービス及びASPサービス関連業務」を兼業として開始しました。

事業結果としましては、当期売上高143百万円、当期純損失は26億11百万円の赤字となり、累積では39億31百万円の赤字となりました。顧客数及び運用残高は急速に増加しているものの、組織・業務体制の増強やシステム投資等のコストも増加したことが赤字の要因となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	90,000	100,000	740,232
発行済株式総数(株)	431,316	512,772	672,027
営業収益	7,989	28,298	144,283
(受入手数料)	7,888	28,233	143,696
(その他の受入手数料)	7,888	28,233	143,696
純営業収益	7,989	27,910	142,545
営業利益	△354,063	△827,165	△1,170,271
経常利益	△353,250	△822,653	△1,173,257
当期純利益	△353,884	△824,943	△2,611,283

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

(3) その他の業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期末	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
基本的項目 (A)		1,341	2,033	2,464
補完的項目	金融商品取引責任準備金等			
	一般貸倒引当金			
	長期劣後債務			
	短期劣後債務			
	計 (B)			
控除資産 (C)		195	463	509
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		1,146	1,569	1,954
リスク相当額	市場リスク相当額	3	5	5
	取引先リスク相当額	12	14	26
	基礎的リスク相当額	68	212	294
	計 (E)	84	231	326
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		1,352.87%	678.32%	599.17%

(5) 使用人及び外務員の総数

区分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	23 名	29 名	43 名
(うち登録外務員)	3 名	3 名	3 名

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第4期 平成29年3月31日	第5期 平成30年3月31日
(資産の部)		
現金・預金	1,034,042	2,194,538
預託金	800,010	600,010
立替金	54,557	365
前払金	-	60,393
前払費用	46,866	54,522
未収入金	6,481	-
その他の流動資産	42,154	21,616
流動資産計	1,984,112	2,931,447
有形固定資産	40,426	41,707
(建物・土地)	19,243	22,386
(器具・備品)	21,183	19,320
無形固定資産	42,341	176,653
投資その他の資産	313,804	290,614
投資有価証券	21,711	21,940
長期差入保証金	21,097	28,348
長期前払費用	66,995	29,309
その他	204,000	211,016
固定資産計	396,572	508,975
資産合計	2,380,684	3,440,423
(負債の部)		
預り金	271,987	328,739
顧客からの預り金	257,845	320,673
その他の預り金	14,141	8,066
短期借入金	-	500,000
前受金	5,891	24,140
前受収益	-	164
未払金	62,511	83,790
未払費用	4,038	8,283
未払法人税等	2,290	30,780
流動負債計	346,718	975,899
繰延税金負債	97	-
固定負債計	97	-
負債合計	346,815	975,899
(純資産の部)		
資本金	100,000	740,232
資本剰余金	3,253,818	5,683,729
資本準備金	3,253,818	5,683,729
利益剰余金	△ 1,320,142	△ 3,959,077
その他利益剰余金	△ 1,320,142	△ 3,959,077
評価・換算差額等	191	△ 361
その他有価証券評価差額金	191	△ 361
純資産合計	2,033,868	2,464,523
負債・純資産合計	2,380,684	3,440,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第4期 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	第5期 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
受入手数料	28,233	143,696
その他の受入手数料	28,233	143,696
金融収益	64	587
営業収益計	28,298	144,283
金融費用	387	1,737
純営業収益	27,910	142,545
販売費・一般管理費		
取引関係費	241,819	353,939
人件費	239,542	373,362
不動産関係費	28,656	34,098
事務費	30,811	66,635
減価償却費	13,097	27,630
租税公課	9,712	33,214
その他	291,435	423,936
販売費・一般管理費	855,075	1,312,816
営業損失 (△)	△ 827,165	△ 1,170,271
営業外収益	5,955	3,497
営業外費用	1,443	6,483
経常損失 (△)	△ 822,653	△ 1,173,257
特別損失	-	1,434,226
臨時損失	-	1,434,226
税引前当期純損失 (△)	△ 822,653	△ 2,607,483
法人税、住民税及び事業税	2,290	3,800
当期純損失 (△)	△ 824,943	△ 2,611,283

(3) 株主資本等変動計算書

(当事業年度) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	3,253,818	-	3,253,818	△1,320,142	△1,320,142	2,033,676
当期変動額							
新株の発行	640,232	640,194		640,194			1,280,426
株式交換による変動額		1,563,281		1,563,281			1,563,281
合併による変動額		226,435	△27,651	198,783			198,783
当期純利益						△2,611,283	△2,611,283
利益剰余金から資本 剰余金への振替			27,651	27,651	△27,651	△27,651	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	640,232	2,429,910	-	2,429,910	△2,638,935	△2,638,935	431,207
当期末残高	740,232	5,683,729	-	5,683,729	△3,959,077	△3,959,077	2,464,884

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	191	191	2,033,868
当期変動額			
新株の発行			1,280,426
株式交換による変動額			1,563,281
合併による変動額			198,783
当期純利益			△2,611,283
利益剰余金から資本剰 余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△553	△553	△553
当期変動額合計	△553	△553	430,654
当期末残高	△361	△361	2,464,523

(前事業年度) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	90,000	1,752,973	-	1,752,973	△499,394	△499,394	1,343,578
誤謬の訂正による 累積的影響額					4,195	4,195	4,195
訴求処理後当期首 残高	90,000	1,752,973		1,752,973	△495,198	△495,198	1,347,774
当期変動額							
新株の発行	755,422	755,422		755,422			1,510,845
減資	△745,422	745,422		745,422			-
当期純利益					△824,943	△824,943	△824,943
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	10,000	1,500,845	-	1,500,845	△824,943	△824,943	685,902
当期末残高	100,000	3,253,818	-	3,253,818	△1,320,142	△1,320,142	2,033,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,596	△1,596	1,341,981
誤謬の訂正による累 積的影響額			4,195
訴求処理後当期首 残高	△1,596	△1,596	1,346,177
当期変動額			
新株の発行			1,510,845
減資			-
当期純利益			△824,943
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,788	1,788	1,788
当期変動額合計	1,788	1,788	687,691
当期末残高	191	191	2,033,868

(当事業年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

投資有価証券の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は先入先出法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属装備 8～15年

工具器具備品 4～15年

②無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	266	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	207,000		
計	207,266	計	-

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委託手数料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	

引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普通社債]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外国債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	143,696	運用一任受託報酬
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	143,696	
受入手数料計	143,696	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	143,696	

(2) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	587	
その他の金融収益	-	
合 計	587	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	

支払債券利子	-	
支払利息	198	
その他の金融費用	1,539	
合 計	1,737	

(3) 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	353,939	
(支払手数料)	7,435	
(取引所・協会費)	4,682	
(通信・運送費)	15,409	
(広告宣伝費)	320,624	
(旅費・交通費)	4,488	
(交際費)	1,198	
(新聞図書費)	100	
人件費	373,362	
(役員報酬)	17,203	
(従業員給料)	290,040	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	-	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	66,118	
(賞与引当金繰入れ)	-	
(退職給付費用)	-	
不動産関係費	34,098	
(不動産費)	34,098	
(器具・備品費)	-	
事務費	66,635	
(事務委託費)	61,950	
(事務用品費)	4,684	
減価償却費	27,630	
租税公課	33,214	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	423,936	
(調査費)	127,331	
(業務委託費)	177,595	
合 計	1,312,816	

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

- (1) トレーディングに係るもの
該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	207,000	207,000	-
関連会社株式	-	-	-

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	6,580	7,163	582
	小 計	6,580	7,163	582
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	15,716	14,777	△938
	小 計	15,716	14,777	△938
合 計		22,296	21,940	△355

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的債券 非上場外国債券	-	
(2)子会社株式及び関連会社株式	207,000	子会社株式
(3)その他有価証券 非上場株式	-	

6. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先 株式会社りそな銀行

借入金額 500 百万円

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 5 期事業年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

(前事業年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

投資有価証券の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は先入先出法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属装備 8～15年

工具器具備品 4～15年

② 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更等（該当事項なし）

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	6,481	その他の流動負債	460
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	200,000		
計	206,481	計	460

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委託手数料	-	
（株 券）	-	
〔うち 先 物〕	-	
（債 券）	-	
〔うち 先 物〕	-	
〔うち 新株予約権付社債〕	-	
（受 益 証 券）	-	
（そ の 他）	-	

区 分		備 考
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普通社債]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	28,233	運用一任受託報酬
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	28,233	
受 入 手 数 料 計	28,233	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	28,233	

(2) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	64	
その他の金融収益	-	
合 計	64	

金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	387	
合 計	387	

(3) 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	241,819	
(支払手数料)	5,365	
(取引所・協会費)	3,605	
(通信・運送費)	12,212	
(広告宣伝費)	209,116	
(旅費・交通費)	9,669	
(交際費)	1,461	
(新聞図書費)	389	
人件費	239,542	
(役員報酬)	10,119	
(従業員給料)	185,531	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	-	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	43,891	
(賞与引当金繰入れ)	-	
(退職給付費用)	-	
不動産関係費	28,656	
(不動産費)	28,656	
(器具・備品費)	-	
事務費	30,811	
(事務委託費)	22,675	
(事務用品費)	8,136	
減価償却費	13,097	
租税公課	9,712	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	291,435	
(調査費)	140,158	
(業務委託費)	142,241	
合 計	855,075	

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	200,000	200,000	-
関連会社株式	-	-	-

② その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	9,615	10,185	569
	小 計	9,615	10,185	569
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	11,807	11,526	△280
	小 計	11,807	11,526	△280
合 計		21,422	21,711	289

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券	-	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	200,000	子会社株式
(3) その他有価証券 非上場株式	-	

6. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 4 期事業年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、日々の運用リスク管理を含む運用管理は資産運用部が行い、その状況・結果を投資政策委員会にて管理する体制としております。運用に係るコンプライアンス事項については、コンプライアンス部がモニタリングをしており、運用に係る事務過誤や事故については、システム障害に起因するものはシステムリスク管理として IT ガバナンス部が、それ以外は事務リスク管理としてコンプライアンス部が所管し、速やかな報告、適切な対処、原因の究明、適切な対応策の策定と実施、改善策（再発防止策）の策定と実施、フォローアップを行う態勢としております。

情報管理の態勢としては、運用情報を含む機密情報、顧客情報、個人情報適切に保護・管理するため、諸規程を定め、情報セキュリティ研修の実施により、管理の徹底を図っております。

利益相反を防止するための態勢としては、役職員等の株式等の自己売買、接待・贈答、社内事業活動を制限し、また、事前承認や報告の義務を課すことを諸規程に定め、コンプライアンス研修の実施により、これらの規定の遵守の徹底を図っております。

2. 分別管理等の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	257	310
期末日現在の顧客分別金信託額	800	600
期末日現在の顧客分別金必要額	257	310

② 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

	平成 29 年 3 月期末		平成 30 年 3 月期末	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	- 百万口	6,280 百万口	- 百万口	22,467 百万口
その他				

(受入保証金代用有価証券)

	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
株 券	- 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受益証券	- 百万口	- 百万口
その他	-	-

③ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	平成 29 年 3 月期末		平成 30 年 3 月期末	
			数・額面金額	単位	数・額面金額	単位
Depository Trust Company, USA	混蔵管理	株券	-	-	-	-
		債券	-	-	-	-
		受益証券	6,280	百万口	22,467	百万口
		その他	-	-	-	-

3. 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況
（法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況）
該当事項はありません。
4. 区分管理の状況
（法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況）
（法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況）
該当事項はありません。
5. 特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況
該当事項はありません。
6. 自ら行った委託者指図型投資信託及び外国投資信託の受益証券等の募集等に係る業務の状況
該当事項はありません。
7. みなし有価証券の売買等の状況
該当事項はありません。
8. 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。
9. 令第 1 条の 12 に掲げる業務の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及び子会社等の組織の構成

子会社(株)リオシーは、(株)シンプレクスとの株式交換により取得したものであり、(株)400Fは、当社が設立したものであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

子会社の商号 株式会社リオシー

本店又は主たる事務所の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館20階

資本金の額 9,000千円

事業の内容 金融、投資及び資産運用に関するコンサルティング

当社が保有する議決権の数 180個

総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合 100%

子会社の商号 株式会社400F

本店又は主たる事務所の所在地 東京都港区赤坂1-9-13

資本金の額 1,000千円

事業の内容 ソフトウェアサービスの企画・開発及びメンテナンス事業

当社が保有する議決権の数 20,000個

総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合 100%